

平成 29 年度（2017 年度）

事業計画

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<http://www.su-gaku.net>

平成 29 年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

直近の「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS2015) および「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA2015) の結果が示すとおり、日本の算数・数学に関する得点の順位はおおむね上昇し、引き続きその学力は上位に位置しています。また、いずれの調査においても算数・数学が楽しいと思う意識が改善した結果となりました。しかしながら、その意識は参加国平均より下まわっており、算数・数学への興味関心を高めるための活動が必要不可欠です。

数学力の向上には、数学への興味関心を高めるための活動と、身に付けた知識がどのくらいの力であるかを測る検定制度はまさに両輪であり、当協会が担う事業の重要度はこれまで以上に大きくなっています。

平成 29 年度は、昨年度の推進すべき 3 つのポイント、

- ① 数学の生涯学習化
- ② 数学学習のデファクトスタンダード化
- ③ 算数・数学嫌いをなくし算数・数学好きを増やす取り組み

を踏襲しつつ、さらに具体的なアクションにつなげていく年となります。そのため、日本数学検定協会として次代を担う人材の育成に貢献するという観点から、どのような人材を育てたいのかを明確にし、それぞれに応じたプランを事業計画としてまとめました。

まず、どのような人材を育てたいかということについては、

“なぜ？発見！できる人づくり”

を基本コンセプトとし、数学検定事業やビジネス数学事業などこれまでに行ってきた事業を強化しつつ、新たなチャレンジとして以下の 2 事業の展開を提言いたします。

1. MathMathMedia (マスマスメディア) 事業の創出

数学をもっと気軽に楽しめる数学メディアを創り、数学好きはもとより数学嫌いの方にも興味を喚起させる数学関連メディアをめざします。

2. CAREMATH (ケアマス) 事業の創出

誰でもどこでも数学を学ぶことができる環境づくりをめざし、そのためのコンテンツ開発などを研究します。

以上を基本的な事業計画の柱とし、数学への興味喚起と数学力の向上へとつなげ、教育関係諸団体とも協力しながら数学人口を増やします。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

平成 29 年度の年間総志願者数を 42 万人に設定します。

一部私立の学校を中心に現金の取り扱いに慎重になっているケースがあることから、申し込みしやすい制度を構築するとともに、地域や自治体との連携の中で受検してもらうような取り組みも行います。さらに、これまであまり取り込むことができていない大学や幼稚園・保育園へのアプローチを強化していきます。

検定回数は年間 17 回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や指導者に対して有益な情報の提供や数学検定に関する講習会も行います。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定のべ志願者数(人)	備考
4 月 16 日	1 / 30~3 / 14	1 級~11 級	31,000	個人・団体受検
6 月 24 日	4 / 24~5 / 23	準1 級~11 級	33,000	団体受検
7 月 8 日	5 / 8~6 / 6	準1 級~11 級	29,000	同
7 月 23 日	5 / 8~6 / 20	1 級~11 級	26,000	個人・団体受検
8 月 26 日	6 / 19~7 / 19	準1 級~11 級	28,000	団体受検
9 月 30 日	7 / 24~8 / 29	2 級~11 級	9,000	同
10 月 21 日	8 / 21~9 / 20	準1 級~11 級	20,000	同
10 月 27 日	8 / 28~9 / 26	2 級~11 級	11,000	同
10 月 29 日	8 / 1~9 / 26	1 級~11 級	27,000	個人・団体受検
11 月 11 日	9 / 4~10/11	2 級~11 級	15,000	団体受検
11 月 17 日	9 / 11~10/19	2 級~11 級	15,000	同
11 月 18 日	9 / 11~10/19	準1 級~11 級	29,000	同
12 月 2 日	10 / 2~10/31	準1 級~11 級	34,000	同
平成 30 年				
1 月 27 日	10/30~12/19	2 級~11 級	21,000	同
2 月 16 日	12/18~1 / 16	2 級~11 級	23,000	同
2 月 17 日	12/18~1 / 16	準1 級~11 級	37,000	同
3 月 3 日	12/25~1 / 30	2 級~11 級	32,000	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。1 級は個人受検のみで実施。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

民間団体が実施する検定試験を第三者評価する方向性が示されています。

これまでに受検していただいた方々やこれから受検してくださる方々に対して、質の高い検定制度を提供しなければ信頼性を確保することが難しくなります。

当協会としても受検者が安心して受検できる環境をさらに追求していかなければなりません。その具体的な方策として、2016年2月に協会内に学習数学研究所を設立しました。これにより、検定問題の質の確保はもとより、数学の学習者に対してさまざまな情報を発信することが可能となりました。

当協会では採点データの分析力を強化し、実用数学技能検定の個別成績票をリニューアルするとともに、学習者や指導者にとって有益となるようデータの利活用を進めます。

数学の生涯学習化については、幼児期に数学的な思考を身に付けさせることが、その後の学習に有益であることが学術的にも認知されてきたため、幼稚園や保育園と関係の深いメディアと共同で「かず・かたち検定」を中心とした学習環境を整備します。また、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションを目的とした CAREMATH 事業につなげていきます。

数学学習のデファクトスタンダード化をめざすために、数学検定を実施して下さったこれまでの諸外国については、引き続き検定を実施していただけるよう推進していきます。さらに今年度は、数学大国と言われているインドにおいて、10校程度の現地の学校を対象に算数検定・数学検定のトライアルを行います。

算数や数学嫌いをなくすには、学習者の現時点での数学力がどの過程にあるかを把握する必要があります。そのため、比較的簡単に受検できるような CBT テストを開発し、そのテスト結果から実用数学技能検定の何級を受検すれば良いか、何を学習すればより数学力が向上するかを診断できるシステムの開発をめざします。

以上を通して、数学検定公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定については、「Lite」「2級」「1級」からなる3階級のうち、「Lite」を「3級」と改めビジネス数学検定の階級構成をわかりやすくいたします。また、全体を通して現在のビジネスシーンに合った出題内容にするため、一部の検定問題をバージョンアップしていきます。さらに、これまでのビジネス数学検定の CBT はパソコンにのみ対応していましたが、スマートフォンやタブレット端末でも受検できるようシステムを改良します。これらの改良に合わせて公式テキストもリニューアルし、「1級」についてはデジタル書籍での提供も行います。

つぎに、大学や高等専門学校などに、このビジネス数学検定の考えを浸透させていくためには、これまでの階級構成よりもさらに基礎的な内容をベースとした診断テストを導入する必要があります。そこで「数的論理力向上プログラム（仮）」を開発し、学習者自身の数的思考力がどの過程にあり、その力を伸ばすには何を学習するべきかという情報を提供できるようにいたします。

ビジネス数学検定事業について、本年度は4,000人の受検者獲得を目標に展開します。

2. ビジネス数学研修事業

ビジネス数学研修事業についてはこれまで大手企業を中心に展開してきましたが、これまでの研修実施によって蓄積されたノウハウをもとに、中小企業にターゲットを広げ、幅広く研修を行う体制を強化します。また、業界別や職種別のわかりやすい研修メニューを構築します。

以上の取り組みにより、本年度のビジネス数学研修の利用者目標を2,700人として本事業を進めていきます。

3. ビジネス数学 e-learning 事業

先に述べたビジネス数学検定や「数的論理力向上プログラム（仮）」、ビジネス数学研修、ビジネス数学 e-learning 事業は常に連携するものであり、これらをパッケージとして提供することを強化していきます。それぞれの結果から、さらに継続して学びやすい環境を整備し、学習者が使いやすいビジネス数学 e-learning コンテンツを開発していきます。なお、この事業の利用者数の目標は2,600人とします。

以上の3事業を効率的に広めていくために、ビジネス数学関連のホームページを本年4月にリニューアルし、企業の人事や大学を専門とする代理店の活用も活発に進めていきます。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

2017年2月に実用数学技能検定「過去問題集」をリニューアルしました。受検者にとって最新の問題を過去問題集で確認できることはたいへん有益なものであり、これまで以上に需要が多くなるものと思われます。とくに、大学の入試改革などで話題となっている記述式については、実用数学技能検定の開発当初から採用してきたものでもあり、受検者の解答例も含めこれまでに多くのノウハウが蓄積されており、そのノウハウを生かした書籍を発行する予定です。また、数学や算数に関する一般書についても企画を進めていきます。

このほか、外部の出版社から、実用数学技能検定の関連書籍が15タイトル程度刊行される予定で、それらの監修作業も並行して行います。

幼児向け学習コンテンツとしては「かず・かたち検定」用のドリルを大手出版社と協力して書店の学習参考書コーナーで取り扱ってもらえるよう整備していくほか、大手流通企業と幼稚園や保育園などで使えるオリジナル学習コンテンツを共同で制作し、検定実施に導くとともに、その指導者の育成にもつなげていきます。

その他、実用数学技能検定関連のe-learningコンテンツの2次利用について、大手流通グループにもアプローチをかけていきます。

2. 情報提供事業

数学検定の公式ホームページと、冒頭で述べた MathMathMedia を融合させ、数学や算数のさまざまな話題を提供することによって数学検定事業やビジネス数学関連事業に結び付けていきます。「実際にどのような場面で数学が活用されているか」を知りたいという学校や学習塾の指導者も多く、日ごろの授業の補助となるような数学や算数の話題を提供し、その内容が徐々に保護者、とくに母親層にも広げられるようなメディアをめざします。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

今年度、大きなイベントとしては継続的に「数学甲子園」（全国数学選手権大会）ならびに東大寺（奈良県）への「算額奉納」を実施します。前者は今年度で10回め、後者は4回めになり、数学を学習する文化の普及イベントとしてさらに定着するよう推進してまいります。

また、昨今、「地方創生」が謳われていることから、地方公共団体などに働きかけ、数学コーチャーや数学インストラクター、さらには幼児さんすうインストラクターなどの協力を得ながら地域と数学を結ぶ学習プログラムや講習会などを実施するほか、数学や検定とは異なった分野とのコラボレーションについても検討していきます。

当法人は公益財団法人化に伴い、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄付金については、個人・法人を問わず税制上の優遇制度が認められています。そのため、寄付文化を育てるような事業の構築が必要となります。今年度は数学や算数の学習困難者を支援する CAREMATH 事業を立ち上げ、それらに賛同していただくような企業・団体を数学応援団体と位置付け、より有益な活動につなげていくほか、数学をもっと積極的に学びたい方や学び直したい方々などを対象とした数学サロンの開催についても検討していきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはインドネシア、フィリピン、カンボジアに加えてアメリカやタイ、ベトナムとも行い、数学を通して日本の国益につながる活動を図ります。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、今年度から新規に介護事業関連の団体の賛助会員となり、当協会の活動の可能性を広げてまいります。